



川内小中学園

村営住宅



川内小中学園

いちご園



川内小中学園・村営住宅(町分地区)・株式会社農



川内村苺プラントを視察 (11月17日:P11参照)

目次

第4回定例会	P 2
一般質問4 議員登壇	P 7
第4回臨時会	P 10
第5回臨時会	P 11
請願と陳情の方法	P 12

次の定例会は、

3月に開催されます

お気軽に傍聴ください。(定員は30名です)

◎議会を傍聴するときは、次のことを守ってください。

議員の発言を批判したり、議事を妨害しない。

帽子、コートなどを着用したり、かさ、カメラ、録音機などを持ち込まない。

*傍聴希望の方は、議会事務局へお申し出ください。

ここが聞きたい

議員4名が登場



久保田裕樹 議員

川内小学校校舎建設時における不適切工事について

質 義務教育学校川内小中学園建設中に発覚した、現川内小学校校舎の不適切工事について経過及び対策の報告を求めます。

答 川内村義務教育学校整備工事4回臨時会でご決議を賜り、株式会社奥村組東北支店が新増築及び認定こども園の工事を進めておりましたが、今年5月下旬に小学校の改修工事を進めていく中で、柱数本に不適切な施工箇所が確認されたとの報告を受け、小学校建設当時の工事請負業者と設計監理業者に対して、現場調査及び補修、第三者機関 株式会社ERIソリューションによる安全

性の検証を行うことを指示いたしました。

両業者による調査及び復旧工法の検討を行った結果につきましては、去る、9月10日と10月13日の議会全員協議会において、ご説明させていただいた通りであります。その後、不具合箇所の補修工事が進められ、第三者機関による施工確認も終了し、9月23日村による確認検査を行い、補修が完了したところであります。



坪井 利之 議員

川内ワイン株式会社に対する今後の川内村のサポート体制について

質 川内ワイン株式会社は来年の3月にはワインの醸造施設が完成し本格的に川内ワインの製造が始められますが、まだまだ川内村からのサポートは必要な状態が続くと思われれます。そこで次の点について伺います。

1. 今後も村の補助金等の形でのサポートを考えているのか、それとも違った形、体制でのサポートになるのか、また、それらを何時まで続けるのか伺います。
2. 現在、村自体が主体となってワインリーの事業などを進めていますが、いつまで村主体で行っていくのか伺います。
3. 現在、ワインブドウの栽培管理は、地域おこし協力隊の皆さんの主導のもと第一行政区の皆さんのご支援とご協力をいただいで栽培の適切な管理運営をしていくとの事でしたが、今後何名の地域おこし協力隊の方を採用し、いつまで地域おこし協力隊の事業が見込まれるのか伺います。

答 1点目の、今後も村の補助金等の形でのサポートを考えているのか、いつまで続けるのかについてはありますが、本村のワイン事業は、震災復興、新たな産業の創出及び交流人口の拡大と賑わいづくりのため、平成27年から取り組んでおります。事業主体の「かわうちワイン株式会社」は、平成29年8月、設立され、以来、ブドウの栽培管理等ワイン事業の運営を行ってきており、ワイン事業の主体はあくまで、かわうちワイン株式会社であります。が、会社では現時点ではワインの販売をしていないため、まだ収入がない状態です。一方、これまでワイン事業には補助金(税金)を投入して事業を進めてきており、村としてはワイン事業に対し責任があると考えておりますので、ある程度経営が安定するまでは、引き続き村がサポートする必要があると考えております。

2点目の、村自体が主体となってワインリーの事業などを進めているが、いつまで村主体で行くのかについて、ではありますが、ワイン事業にはこれまで補助金(税金)を投入して事業を進めてきており、ワイン事業が軌道にのるまでは、ワインリー運営を含め、村が責任をもってワイン事業を支えていきたいと考えております。

3点目の、ワインぶどう栽培管理に係る地域おこし協力隊事業の見込みについて、であります。制度の概要から申し上げます。地域おこし協力隊は、都市部の若者等が過疎地域等に生活の拠点を移し、概ね1年以上3年以下の期間、地方公共団体が「地域おこし協力隊」として委嘱や臨時職員として任用するなどして、農林水産業への従事、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る制度であり、その経費は特別交付税で措置されております。本村には、平成28年から総数8名の方に支援をいただいたところであります。平成30年及び令和元年に委嘱した協力隊の皆様は、ワインぶどう栽培管理に従事していただいておりましたが、残念ながら11月末で依願退職されました。これまでの活動に対し感謝をしているところであります。今回、新たに3名の募集を行っておりますが、3名の応募があり、既に2名に

ついては採用を決定し、残りの1名は今月中に採用試験を予定しております。採用した地域おこし協力隊の方には、ぶどう栽培・醸造・販売等の業務に就いていただきワイン事業の振興に取り組んで頂きたいと期待しているところであります。



新妻 幸子 議員

ふるさと納税について

質

平成20年から開始されたふるさと納税は、川内村でも毎年、村当局の努力により寄付額の成果があがっております。この、ふるさと納税者への返礼品について現在の返礼品に農産物なども使用すれば生産農家の意欲も高まり、相乗効果もあると考えます。

また、ある自治体では宿泊券や旅行券といった返礼品もあり、川内村でもこのような形での返礼品もあると思われ。この件につき、現在の返礼品を見直すべきと考えますが、村長の見解を求めます。

答

ふるさと納税につきまして、地方間格差や過疎など税収の減収に悩む自治体に対して格差の是正を図るため、平成20年に創設された制度であります。本村ではこれまで、村の復興・創生等を支援していただく応援型のふるさと納税が主でありました。返礼品につきましては、5万円以上が特別栽培米10kg3袋、5万円未満については、味噌やいわなの加工品などの特産品を利用しております。

達することによる経済波及効果は想定してはありますが、近年は議員ご指摘のとおり、物だけでなく体験型サービスなどの返礼品も人気があるよう、そのことが交流人口の拡大などにもつながると思っております。本村としまして、毎年寄付をいただく川内ファンを大切にするとともに、返礼品を目的とした「返礼品期待型」のふるさと納税にも取り組んでまいります。

具体的には、ふるさと納税に関する広告宣伝や事務手続、収納事務を代行しているポータルサイト等の利用や、民間事業者などとも連携し、魅力的な返礼品の企画・開発を行うてまいりたいと考えております。

ここが聞きたい

議員4名が登壇

返礼品については、地元産品を調



ここが聞きたい

議員4名が登場



高野 政義 議員

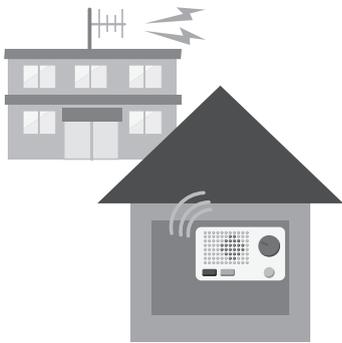
川内村防災行政無線の現状について

質 川内村防災行政無線は、川内村地域防災計画に基づき、円滑な通信確保を図るため設置され、今年度に更新工事が実施されているが、受信できない地域もあると聞いています。村内全域で受信できない戸数が何戸あるのかお伺いします。また、受信可能とする対策をどのように考えているのかお伺いします。

答 現在の防災行政無線の同報系は平成18年度に運用を開始し、災害時には地域住民に対する災害情報や避難勧告の伝達手段として活用し、平時においては、村からの重要なお知らせを提供しております。無線電波の受信困難な地域でござ

いますが、村で把握している場所は、上川内古町地区及び下川内吉ノ田地区などで、約10戸の住宅に設置した宅内装置において受信できないことを確認しております。原因としては、無線施設を整備してから約15年が経過し、山林の立木が伸びるなどの環境変化が障害となり、電波受信に影響を及ぼしていると考えられます。

現在、電波法の改正により防災行政無線の改修工事を実施しているところではありますが、総務省東北総合通信局と協議しながら、受信困難になっているエリアの解消に向けて、対応策を講じてまいりたいと考えております。



令和2年 第4回臨時会 10月13日開催

令和2年度補正予算、工事請負契約、変更契約の3議案が可決成立

令和2年第4回議会臨時会は、10月13日開催された。本臨時会では、令和2年度補正予算1議案、工事請負契約及び変更契約の3議案が審議され、原案どおり可決されました。

可決された議案

- ◆ 令和2年度 川内村一般会計補正予算(第4号)
20橋の橋梁点検委託料など300万円増額補正を可決した。
- ◆ 工事請負変更契約の締結について(第7号 川内村義務教育学校整備工事)
小学校改修工事において厨房機器等の新たな改修と空調機器の更新など追加工事のため4,128万5,200円増額する工事請負変更契約を締結した。

